

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No.	12	コミュニティ活動のための多様な場と機会を確保する		
所管部	産業・地域振興支援部	関係部	各総合支所、企画経営部	

2 政策がめざす方向性

地域の活性化に向けコミュニティ活動に積極的に取り組む区民や活動主体に対し、様々な活動の拠点となりうる活動の場を提供します。地域や世代を超えて気軽にコミュニティ活動に参加できる機会を充実し、安全で安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティづくりを支援します。区内の事業者、大学と区民との連携や協働を促進するとともに、全国各地域との住民同士の相互交流を促進し、区民のコミュニティ活動のための場と機会を確保します。

3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）

評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）

①	施策名	コミュニティ活動の場の提供	評価	A
	成果目標	コミュニティ活動のための場が確保できている		
②	施策名	コミュニティ活動の機会の充実	評価	B
	成果目標	充実したコミュニティ活動ができている		
③	施策名	地域交流・連携の促進	評価	A
	成果目標	多様な交流により、地域が活性化している		
④	施策名		評価	
	成果目標			
⑤	施策名		評価	
	成果目標			
⑥	施策名		評価	
	成果目標			

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
予算額	1,288,348	1,638,333	1,174,666
流用・補正	△ 64,201	△ 81,047	—
決算額	1,179,594	1,435,117	—
執行率	96.4%	92.2%	—

予算・決算額の推移
・令和元年度は、港区立伝統文化交流館整備に係る工事経費及び開設準備経費の予算計上及び執行に伴い、予算額及び決算額が増加しています。

5 政策を取り巻く社会経済状況等

計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	・平成30年度、令和元年度は、大型台風等の自然災害の影響により、イベントや事業の中止が続きました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年2月以降、事業の中止や事業内容の変更が生じています。
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	・区民センターの区民ホールの予約方法について、抽選時期等、予約方法の改善要望があるため、利用実態等を踏まえ、多くの利用者が満足して施設を利用ができるよう改善していきます。

6 一次評価（所管部門による評価）

	施策の達成度 A:達成 2 B:概ね達成 1 C:達成が不十分 0
政策の達成状況	・港区最大のイベントであるみなと区民まつりは、大型台風の影響により、平成30年度は1日、令和元年度は両日とも中止となりました。さらに、令和2年2月以降の新型コロナウイルスの感染防止対策により、多くの事業も中止となりましたが、これまでの文化芸術、スポーツなど様々な事業において、地域住民等のコミュニティ活動への参加する機会を提供しています。 ・地域の事業者が地域と協働・連携する防犯、防災、環境美化等の活動の継続により、相互に顔の見える関係が深まりつつあります。
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	・新型コロナウイルス感染症収束後においても、国が提唱する「新しい生活様式」に即し、感染予防対策を講じた事業の実施方法の見直しや実施に向けた事務手続きの改善、工夫が必要です。 ・今後も、台風や大雨等天候による事業中止等が数年続いており、天候等による事業中止を想定した事業計画の見直しも必要です。

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

	☐ A:達成 ☒ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分
政策の達成度	・施策「コミュニティ活動の場の提供」及び「地域交流・連携の促進」については、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。 ・政策としても総合して成果目標を達成しているものと評価します。
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	・コミュニティ活動の場や機会の提供としては、区民が居心地の良い場所としての機能を維持するという観点が必要です。区民等が気軽にコミュニティ活動に参加できるよう検討する必要があります。 ・政策11「多様なコミュニティの形成を支援する」と合わせて、多様なコミュニティを活性化させる取組を整理する必要があります。

施策評価シート

施策① コミュニティ活動の場の提供					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域振興課	関係課	各総合支所管理課		評価	A：達成
成果目標	コミュニティ活動のための場が確保できている					
成果目標の達成状況及び評価	地域の歴史的・文化的資源（区指定有形文化財「旧協働会館」）を活用し、令和2年4月に港区立伝統文化交流館を開設しました。区民協働スペースの利用件数は、平成29年度当初と比較し、おおむね30%増加しています。区民センターも、貸室の種類や利用日・時間帯で差はあるものの、平均して70%以上の稼働率で利用されています。					
今後の施策の方向性・課題	地域の課題解決に向けた協働の場、活動の場として設置している区民協働スペース施設の利用においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に向け、国が提唱する「新しい生活様式」を踏まえた施設利用に向けた対策が必要です。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 コミュニティ活動の場の整備			地域振興課、各総合支所管理課			
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
区民協働スペース利用件数	3,500件/年	3,800件/年	4,633件/年	4,459件/年	3,716件/年	A：達成
達成状況	区民協働スペースを新規に2か所設置（平成29年9月六本木、平成30年4月白金台）しました。利用対象となる団体は、平成29年1月、33団体、令和2年4月、48団体となっており、利用件数は平成29年度と比較し、おおむね30%増加しています。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用団体に対し、令和2年3月8日以降の利用を休止または利用制限（定員50%以下での利用）をしたため、利用件数は減少すると見込んでいます。また、南青山二丁目公共施設に設置予定の区民協働スペースは、施設整備の遅れに伴い、設置時期に遅れが生じています。					
今後の方向性・課題	引き続き、区と協働し地域の課題解決に向けた活動を行っている団体に、区民協働スペースの利用方法をまとめた利用ガイドを配布し、区民協働スペースの利用促進を図ります。新型コロナウイルス感染症の感染防止に向け、国が提唱する「新しい生活様式」を踏まえた施設利用に向けた対策が必要です。					
2 地域の歴史的・文化的資源の活用			芝浦港南地区総合支所管理課			
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
歴史的・文化的施設の開設数	－	1施設	工事	工事・完成	開設	A：達成
達成状況	旧協働会館の保存整備を行い、計画どおり、令和元年12月に竣工、令和2年4月、港区立伝統文化交流館を開設しました。					
今後の方向性・課題	区民に親しまれる施設とするため、落語の公演など幅広く事業を行い、伝統文化を通じた区民相互の交流を促進するとともに施設の認知度を高め来館を促進します。また、旧公衆衛生院を再整備し、平成30年12月に開設した港区立郷土歴史館と所蔵資料を相互に展示するなど、連携していきます。					

3 区民センターの活性化						各総合支所管理課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
区民センター稼働率	73%/年	80%/年	73%/年	73%/年	69%/年	A：達成
達成状況	貸室の種類（ホール、集会室、会議室、和室等）や定員は各センターで異なり、また、曜日や時間帯（午前、午後、夜間）により、稼働率は差がありますが、ホールの利用は、平均稼働率よりも高くなっています（おおむね80%から90%）。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策として、休室や利用制限（定員50%以下での利用）等を行ったことから、利用件数は減少すると見込んでいます。					
今後の方向性・課題	ホールの予約方法については、抽選時期等、予約方法の改善要望があることから、利用実態等を踏まえ、多くの利用者が満足して施設を利用ができるよう改善していきます。新型コロナウイルス感染症の感染防止に向け、国が提唱する「新しい生活様式」を踏まえた施設利用に向けた対策が必要です。					

施策評価シート

施策② コミュニティ活動の機会の充実						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分							
施策担当課		地域振興課		関係課		企画課		評 価		B：概ね達成			
成果目標		充実したコミュニティ活動ができている											
成果目標の達成状況及び評価		文化芸術、スポーツなど多様な活動を通じ、地域ぐるみで取り組むことができました。子どもから高齢者、国籍の違いや障害の有無の区別なく、誰もが楽しく快適に暮らしていく基盤の一つとしてコミュニティ活動が充実しています。											
今後の施策の方向性・課題		今後は、屋外であっても不特定多数が集まる事業については、新型コロナウイルスの感染防止や天候を踏まえた対策等、今まで以上に十分な安全・安心で実施できる配慮が必要となります。											
施策の推進のため取り組んでいる事業													
1 港区マラソンの実施						企画課、地域振興課							
活動指標		H29 (2017) (当初)		R2 (2020) (目標)		H30 (2018) (実績)		R元 (2019) (実績)		R2 (2020) (予測)		達成状況	
港区マラソンのボランティアの人数		—		1,500人/年		1,022人/年		1,114人/年		—		B：概ね達成	
達成状況		多くの区民が参画できるスポーツを通じた地域共生社会の実現を目的とする「MINATOシティハーフマラソン」ですが、これまでの2大会では1,000人以上のボランティアが参画し、MINATOシティハーフマラソンを地域ぐるみで世界に誇れる大会へと創り上げ、また、育てていくことによって、コミュニティの活性化、港区への愛着と誇りの機会の創出につなげるという実施目的を概ね達成することができました。											
今後の方向性・課題		毎大会、安定的に大会ボランティアを確保する必要があることから、協賛企業や大学、参画団体等に向けた募集活動を強化していきます。映像や写真を通して分かりやすく業務内容を紹介するとともに大会の魅力を伝え、ボランティアとしての参画を促します。また、ボランティア向けの説明会を複数回開催し、丁寧かつ具体的に業務内容を伝えることで、質の高い運営体制の維持に努めます。											
2 コミュニティ振興事業の推進						地域振興課							
活動指標		H29 (2017) (当初)		R2 (2020) (目標)		H30 (2018) (実績)		R元 (2019) (実績)		R2 (2020) (予測)		達成状況	
(公財) 港区スポーツふれあい文化健康財団のコミュニティ事業参加者数		255,000人/年		262,000人/年		135,428人/年		26,183人/年		8,750人/年		C：達成が不十分	
達成状況		平成30年度は天候不順により区民まつり10/7(日)が中止。令和元年度も台風の接近に伴い、区民まつりとふれあいどうぶつえんが10/12(土)・13(日)両日中止。さらに令和2年2月から新型コロナウイルス感染の拡大により、令和2年上半年期すべての事業が中止という想定外の状況になり、事業参加実績を伸ばすことはできませんでした。令和2年度下半期事業にも影響し、区民まつり、MINATOシティハーフマラソンともに中止となります。											
今後の方向性・課題		コミュニティ振興事業は、地域や世代を超えて、だれもが気軽に参加できる事業の提供や地域コミュニティの活性化が目標です。現在の事業内容を継続して目標を達成するためには、天候等による事業中止を避けるため、実施時期の検討を年度の早期に進める必要があります。											

3 多様な活動を通じたコミュニティの振興						地域振興課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
(公財)港区スポーツふれあい文化健康財団のコミュニティ事業以外の事業参加者数	190,000人/年	200,000人/年	246,843人/年	223,097人/年	213,000人/年	A: 達成
達成状況	令和元年度の目標値は110%を達成しています。しかし、令和2年2月から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、この間のすべての事業が中止となり、実績を大きく伸ばすことができませんでした。令和元年度の特徴としては、健康増進事業を新しく見直し、区のスポーツ施設が近隣にない麻布・高輪地区の区民協働スペースで地域の特性を活かした健康事業に取り組みました。定員は20～30人程度、対象者を「親子、女性、在勤者」などと限定、内容も気軽に参加できるヨガから専門的なトレーニングまで提供し、2事業から20事業に拡大して、順調に利用実績を増やすことができました。					
今後の方向性・課題	港区ならではの地域の特性を生かしたプログラム（早朝・夜間の在勤者、参加者の限定など）を提案し、新たな利用者層を開拓するために、港区全域で実施し、参加型事業の更なる推進に取り組みます。事業開催は天候等の影響を受けやすいことを考慮し、毎年事業計画を見直し、開催時期、定員、提供の仕方（在宅での参加）などの検討を早期に進めていきます。					

施策評価シート

施策③ 地域交流・連携の促進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	各総合支所協働推進課	関係課		評 価	A：達成	
成果目標	多様な交流により、地域が活性化している					
成果目標の達成状況及び評価	多様な活動主体が豊富に存在するなかで、様々な事業を継続して展開することにより、区と活動主体との連携だけでなく、地域と事業者、大学等間の交流も生まれ、地域全体の活性化に寄与しています。					
今後の施策の方向性・課題	現在の事業を継続しつつ、協働相手が固定した活動主体だけにならないよう、常に協働の輪を広げていくための開拓を行うことが必要です。また、多様な団体との協働事業において、行政主導ではなく、それぞれの活動団体が自立して対等に事業展開できるよう支援も行っています。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 事業者の地域貢献の促進			各総合支所協働推進課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
事業者が地域貢献及び協働・連携している事業者数（地域と関わりのある事業者数）	870事業者	1,000事業者	960事業者 (+90事業者/年)	950事業者 (-10事業者/年)	956事業者 (+6事業者/年)	A：達成
達成状況	クリーンキャンペーン、交通安全啓発、防犯活動、防災訓練など、地域と協働・連携し地域社会に貢献する活動に取り組む事業者数は、平成29年度と比較し、約10%増加しています。活動を継続することにより、地域と事業者等との協働体制も定着しつつあります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施を中止した事業もあり、事業者の減少が想定されます。					
今後の方向性・課題	引き続き、地域の事業者に対し、地域貢献活動への参加の呼びかけを行っていきます。これまでの実施状況や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業の運営方法の見直しも必要です。					
2 大学との連携・協働			各総合支所協働推進課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
大学連携事業数	14事業	15事業	14事業 (±0事業/年)	14事業 (±0事業/年)	14事業 (±0事業/年)	A：達成
達成状況	地域に所在する大学との連携は継続しており、地域の特性や資源を生かした講座の実施や地域のイベント、地域事業への学生の参加を通じ、連携・協働が進んでいます。					
今後の方向性・課題	今後も、地域事業を中心とした大学との連携を通じ、専門的知識や技術に触れる機会を提供するとともに、地域のコミュニティ活動を促進していきます。					
3 地域を舞台とした全国各地域との交流の促進			各総合支所協働推進課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地域・総合支所と他自治体との連携事業数	10事業	11事業	12事業 (+2事業/年)	13事業 (+1事業/年)	14事業 (+1事業/年)	A：達成
達成状況	連携の始まったきっかけは、地元商店会や町会におけるつながりや、地域の歴史的つながりなど様々です。都会では体験できない農業や漁業体験、人材交流、小中学生との交流、地域のイベントやお祭りなどのへの出店等、多様な形態により事業を展開しています。					
今後の方向性・課題	引き続き、各自治体と連携し、相互交流をさらに深め、地域事業を充実していきます。					